

緊急特集

緊急特集・染色整理を守れ！

相次ぐ蹉跌、廃業に高まる危機感

年明けの5日、獣毛などの起毛織物の加工を得手とする染色整理の藤井整絨（一宮市）とその子会社の藤井若宮整絨（泉大津市）が民事再生法を申請したことが明らかになった。昨年末には茶建興業（一宮市）が同様に民事再生法を申請しているほか、糸染め・織物・染色整理一貫の片岡毛織（津島市）が今年3月末での廃業を決めている。言うまでもなく染色整理加工は織物生産の最終加工であり、その相次ぐ蹉跌、廃業は分業で成り立つ尾州産地の崩壊にも繋がりがかねない事態であり、早急な対策が望まれる。

重油などコストアップの転嫁を要望

藤井整絨は尾州産地の中堅染色整理企業で、獣毛をはじめウールの起毛加工などに定評があった。99年6月期には年商16億7000万円を計上していたが、市況不振や海外生産との競合が激しく、採算を悪化させていた。同社の再生法申請に伴い子会社の藤井若宮整絨も同時に再生法を申請したが、信用交換所によると負債額はそれぞれ27億円、26億円で、併せて53億円にのぼっている。

これより先、昨年末には1906年（明治39年）創業の老舗茶建興業が民事再生法を申請していた。1996年12月期には14億7900万円の売上を計上していたが、国内繊維産業の衰退で減収基調となり、2004年12月期には売上を7億4000万円まで落としていた。遊休土地の売却などで利益を確保していたが、昨年来の燃料費の高騰で、ボイラー関連費用がかさんで、自力再建を断念した。

この両社は民事再生法の適用申請で再生をはかるが、染色整理は織物の最終工程を担当する不可欠な業態であり、各社が得意技を生かして産地を支えてきた。過去には69社（1989年）あった染色整理業だが、04年には34社に減少しており、得意加工で「多品種」、「少量生産」に対応してきた産地の物づくりシステムが崩壊する恐れもある。再生へ向けて行政を含めて産地あげでの支援が望まれる。

また昨年末には尾州産地創業の父といわれる片岡春吉が1898年（明治31年）に創業した片岡毛織が今年3月末で自主廃業することを明らかにしている。同社は糸染め、織物製造、染色整理を手掛ける一貫工場で、ピークには年商65億円を計上していたが、2005年2月には18億円までに落としていた。受注の減少に単価の下落、重油の値上げが経営を追い詰め、廃業を決意するに至った。

相次ぐ染色整理の蹉跌、廃業を尾州産地は「重大事態」と受け止めており、分業から成り立つ尾州産地の崩壊を懸念する声も一部で出ている。こうした緊急事態に対して産地を守るため、アパレル、服地問屋に対して「最低限度、コストアップの値上げを受け入れて欲しい」という声が高まっている。

なお、リサーチセンターによると、尾州産地の染色整理業は1993年には併せて1730億2300万円の売上を計上していたが、04年には428億8900万円に減少しており、04年度の業界としての収支は黒字15億2000万円、赤字15億7100万円で、水面下の状態にある。

問題なのは業者数が半減したにもかかわらず残存者利益が生まれていない点で、わが国の最大の毛織物産地を守る意味でも抜本的な対策が求められている。